

第10次兵庫県職業能力開発計画の概要(計画期間:平成28年度～32年度)

～ 県民一人ひとりが自己の希望や適性を生かし、多様で安定的な就業、就職を実現 ～

総論 <第1章> P1

第10次計画策定の趣旨

人口減少と少子高齢化が進展するなか、県民生活の豊かさと地域活力を維持していくには、多様な人材がその能力を遺憾なく発揮できるよう、能力開発を充実していくことが必要。
また、グローバル化やICT技術の進展に伴い産業構造が変化中、県民が自己実現や仕事と生活の調和を図りながら、安定した雇用を維持・確保できる職業能力開発施策を、的確に実施していくことが必要。
こうした時代の趨勢を踏まえ、今後の職業能力開発に関する中期的な基本方針を定める。

計画の位置づけ

『兵庫県地域創生戦略』(平成27年10月策定)及び『ひょうご経済・雇用活性化プラン』(平成26年3月策定)を踏まえた計画

計画期間:平成28～32年度(5年間)

職業能力開発を取り巻く環境と課題 <第2章> P2～9

1 雇用・経済をめぐる状況

(1)本県の人口

- ①本県の人口は約554万人(平成27年10月推計)で、平成22年から減少局面入り。対策を講じない場合、2060年の推計人口は366万人【兵庫県地域創生戦略の目標:2060年 450万人】
- ②今後人口減少が加速するとともに地域偏在が進展
- ③生産年齢人口(15歳～64歳)が減少する一方、65歳以上の人口は増加(うち有業者が増加傾向)

(2)雇用の動向

- ①有効求人倍率は平成27年8月以降1倍を超え、平成3年以来の高い水準(H28.7月は1.16倍。H28.4月から平成以降の最高値を更新中)
- ②地域別では神戸、中播磨のほか、但馬、丹波、淡路の多自然地域で有効求人倍率が高い。若年層の域外転出等による空洞化も一因
- ③全般的に人手不足感が強まっており、全県では特に介護・福祉・建設の求職数が少なく、不足感が強い
但馬、淡路では、接客・給仕(宿泊関連等)が特に不足
- ④女性・高齢者の有業率は上昇傾向にあるが、全国では低順位
障害者雇用率は全国平均を上回り、雇用障害者数も増加
- ⑤非正規雇用労働者は緩やかに増加、フリーター・ニートはやや減少

(3)経済の状況

- ①足元では足踏みがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直し
- ②平成27年度県内総生産(GDP)は22.2兆円(速報値)、3年連続のプラス成長
- ③倒産件数は最低水準

(4)中期的経済目標

- 兵庫県地域創生戦略による2020年の経済状況の推計では、地域の元気づくりにより
- ①県内総生産(GDP)で23.0～23.6兆円程度(2014年度:21.8兆円)
 - ②県民総所得(GNI)で26.1～26.9兆円程度(2014年度:24.3兆円)を見込む

2 職業能力開発の現状における課題

(1)求職者等の就業ニーズへの対応面での課題

(求職者における課題)

- ①若者、女性、中高齢者、障害者など、求職者の多様な就業ニーズ・課題に応じた能力開発の推進

若者→ミスマッチ解消・ニート対策を含む就業支援等、女性→キャリア教育・継続的な情報提供等による有業率の向上等、
中高齢者→就農・起業支援を含む多様な仕事の確保、障害者→特性等に応じた多様な訓練機会の提供による雇用拡大等

(働き方における課題)

- ①非正規雇用労働者の処遇改善、キャリアアップや正規雇用への転換のための能力向上支援
- ②多様な就労を促進するためのワーク・ライフ・バランスや起業の促進
AI(人工知能)の進展等、将来的な働き方の変化を見据えた、生涯にわたり能力を生かせる職業能力開発の環境づくり
- ③県内就業の促進に向けた若者等のふるさと意識・職業観の醸成、UJIターン希望者の地域就業の促進

(2)産業界・地域の人材ニーズへの対応面での課題

- ①航空・宇宙、ロボット、次世代エネルギー、先端医療等、次世代産業の成長に不可欠な人材の育成(県内科学技術基盤や産学官民の連携等の活用)
- ②本県基幹産業の基盤技術を支える、中小ものづくり企業在職者の技能向上や主体的なキャリア形成等、中小企業の人材育成
- ③雇用のミスマッチ解消による人材ニーズへの対応、産業構造の変化に対応した中長期的な人材育成の取組への支援
- ④地域資源を生かした地場産業のブランド化、農商工連携による商品開発等と、地域産業の成長を支える担い手の育成
- ⑤県内企業の海外展開に必要なグローバル人材等の育成・確保

(3)技能振興面での課題

- ①熟練技能・伝統技能の継承の促進、若年労働者に対する職業能力開発、技能尊重気運の醸成
- ②次代を担う青少年による「ものづくり」への認識興味の醸成、学校教育における取組と合わせた一層の職業意識の醸成

(4)公共職業能力開発施設における取組の課題

- ①基盤技術として重要であるが民間では実施困難な訓練や、特別な支援を要する障害者等への訓練など、公共職業能力開発施設における官民の役割分担に配慮した訓練の実施
- ②地域産業界の人材ニーズに応じた職業能力開発機会の確保
- ③経済・雇用情勢等を踏まえた効果的・効率的な職業能力開発の推進

3 計画のめざす姿

「県民一人ひとりが自己の希望や適性を生かし、多様で安定的な就業、就職を実現」することをめざす。
これにより、本県の強みである「人材力」をさらに伸ばして、活力あるしなやかな産業構造の構築と兵庫の地域創生につなげる。

